

潮流

ロックイン問題

専務取締役 田中 久義

アメリカで協同組合に対する M&A の動きが表面化し、それにともなって協同組合とは誰のものかの議論がたたかわされたことは、すでにこの欄で紹介した。その決着は未だついていない。

また、協同組合の出資金は、加入脱退の自由を前提とすれば負債性であるとの整理が国際会計基準でなされた。脱退時に出資金を返すのだから負債だという考え方である。これについてアメリカでも検討が進められており、最終結論にはもう少し時間を要するが、早くもヨーロッパでは最低資本金制度を導入することによりこの問題を回避しようとする動きがある。

これらは、市場主義下の協同組合の位置付けに関わるものであり、今後とも市場主義のなかで生きていくためには、折り合いを付けなければならない問題である。しかし、協同組合が同様に対応を迫られている問題はこれら以外にもある。そのひとつが、ロックイン (lock-in) である。

ロックインとは、ある技術のブランドや製品から別のブランドなどに転換するための費用が相当な額に上るときに、そのユーザーが直面する問題である。これは、ネットワークの経済論のなかで取り上げられている。

よくあげられる例は、パソコンのオペレーティング・システム (OS) の切り替え問題である。OS で最も普及しているのはマイクロソフト社のウィンドウズである。それ以外にも無償ソフトとして注目されているリナックスがあるほか、日の丸 OS といわれたトロンや固定ファンの多いアップル社のマック OS もあるが、ウィンドウズの存在感は圧倒的である。

このウィンドウズからほかの OS に変えるのは容易ではない。なぜなら、それ自体の費用がかかるうえ、ワープロソフトや表計算ソフトなどアプリケーションソフトの変更が必要となればさらに費用が嵩む、つまりスイッチングコストが高いからである。結果として利用者はウィンドウズの利用を続けざるをえず、この意味でロックインされている。

しかし、このウィンドウズはロックインで利益を得るだけかといえば、そう単純ではない。というのは、ウィンドウズのなかで、XP とビスタの間でも同じ問題が生じているからである。また、この影響は OS だけにはとどまらない。メモリー多消費型のビスタへの移行がすすまない結果、メモリーが売れず、メモリーチップの価格は採算割れ水準にまで低下している。

ところで、協同組合の出資にも、これらとは逆の意味でのロックイン問題が生じうる。株式は売却することが予め想定されており、その株式を所有することと、企業の事業や製品の利用とはリンクしていない。これに対して、協同組合の出資証書は、流通することが想定されておらず、出資は事業利用を前提としているとされている。

協同組合が最低出資金制度という名のもとに出資金返還を制限ないしは延期することは、結果的に出資者をロックインすることになる。問題はこれを是とするかどうかであり、市場主義が突きつける出資金問題は、当面、協同組合の基本問題であり続けよう。